

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 岩田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成31年 1月1日 至 平成31年 3月31日	自 令和2年 1月1日 至 令和2年 3月31日	自 平成31年 1月1日 至 令和元年 12月31日
売上高 (千円)	10,850,850	11,027,828	45,389,786
経常利益 (千円)	1,817,793	1,662,986	6,710,958
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,063,535	1,147,804	4,557,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,938,804	1,380,920	3,844,903
純資産額 (千円)	29,289,281	30,650,360	30,296,254
総資産額 (千円)	39,112,264	39,375,051	39,039,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.79	25.67	101.94
自己資本比率 (%)	74.6	77.8	77.6

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響については、第1四半期及び第2四半期の影響は軽微と考えておりますが、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は11,027百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1,654百万円（同7.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,147百万円（同7.9%増）となりました。

当第1四半期におきましては、フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）が前年同期比で減収・減益となったこと等により、ITコンサルティング&サービス事業の売上高・営業利益は減収・減益となりました。ビジネスイノベーション事業は、全ての会社で営業損益が改善し、セグメントとして営業黒字に転換しました。以上により、前年同期比で連結の売上高は1.6%増、営業利益は7.6%減となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で7.9%増となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、ビッグデータやAIを活用した戦略的なIT投資に取り組んでいる流通業及びサービス業等からの売上が増加しましたが、一部難易度の高いプロジェクトへの人員追加投入により、新規プロジェクトの受注に遅れが発生し、売上高は減少しました。また、一部不採算プロジェクトについてプロジェクト損失引当金を計上したため、営業利益が減少しました。

フューチャーインスペース株式会社は、昨年に引き続きフューチャーアーキテクト株式会社が構築したプロジェクトの保守・運用案件と新規開発案件への取り組みを行いました。前年同期比で売上高・営業利益ともわずかに減少しました。

Future One株式会社は、オリジナルの販売管理パッケージソフトのSI案件で一部納期遅れが発生したため、新規受注に注力できず、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、自社ソフトウェアの販売増加等により、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断等のセキュリティサービスが好調で、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は9,094百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,548百万円（同12.2%減）となり、売上高・営業利益ともに減少しました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、室内トレーニング需要が増加したことに伴う自社ブランド商品の好調、適正な在庫管理によるアウトドア商品の需要増への対応、出店モデルのキャンペーンに連動した売上増等により、前年同期比で売上高は大幅に増加し、営業損益も改善しました。

コードキャンプ株式会社は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響により、オンライン講座の申込が法人・個人ともに増加し、前年同期比で売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。

東京カレンダー株式会社は、「東カレデート」等のネットサービスと、広告収入が安定的に推移し、前年同期比で大幅に売上高が増加しました。これにより、営業損益は前年同期の赤字から、黒字へ転換しました。

ライブリッツ株式会社は、複数のプロ野球球団に対するコンサルティングや、クラウドサービスの提供等が安定的に推移し、前年同期比で売上高・営業利益ともに増加しました。また、グループ再編により、2020年1月に株式会社Trex Edgeの事業を譲り受けました。

この結果、本セグメントの売上高は1,941百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は67百万円（前年同期は66百万円の損失）となり、セグメントとして営業黒字に転換しました。

注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載していません。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は39,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比 297百万円）が減少した一方で、保有株式の市場価格の上昇により投資有価証券（前連結会計年度末比 + 324百万円）が増加したことや、現金及び預金（前連結会計年度末比 + 137百万円）、仕掛品（前連結会計年度末比 + 223百万円）が増加したこと等によるものであります。

また、負債は8,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少いたしました。その主な要因は、賞与引当金（前連結会計年度末比 + 622百万円）やプロジェクト損失引当金（前連結会計年度末比 + 298百万円）が増加した一方で、未払金（前連結会計年度末比 516百万円）や未払法人税等（前連結会計年度末比 190百万円）、繰延税金負債（前連結会計年度末比 198百万円）が減少したこと等によるものであります。

また、純資産は30,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金（前連結会計年度末比 + 155百万円）やその他有価証券評価差額金（前連結会計年度末比 + 225百万円）が増加したこと等によるものであります。

なお、当社は、令和2年3月25日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき、令和2年3月26日を効力発生日として、資本準備金を2,495百万円、その他資本剰余金を29百万円、その他利益剰余金を53百万円減少させ、全額を資本金に組み入れました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金の額は4,000百万円となります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は136百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,376,000
計	189,376,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和2年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,664,000	47,664,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,664,000	47,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年3月26日	-	47,664,000	2,578,184	4,000,000	2,495,772	-

(注) 会社法第448条第1項および会社法第450条第1項の規定に基づき、令和2年3月25日開催の第31期定時株主総会決議により、令和2年3月26日を効力発生日として、資本準備金を2,495,772千円、その他資本剰余金を29,393千円、その他利益剰余金を53,019千円減少させ、全額を資本金に組み入れました。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金の額は4,000,000千円となります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,946,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,713,200	447,015	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	47,664,000	-	-
総株主の議決権	-	447,015	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,700株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数117個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったため、令和2年3月31日現在の自己株式の総数は3,019,087株であります。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	2,946,500	-	2,946,500	6.18
計	-	2,946,500	-	2,946,500	6.18

(注) 上記は直前の基準日（令和元年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしており、自己株式は令和2年3月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により72,500株増加しております。この結果、令和2年3月31日現在における自己株式数は3,019,087株、発行済み株式総数に対する所有株式割合は6.33%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929,901	15,067,116
受取手形及び売掛金	7,087,190	6,789,341
商品及び製品	995,544	1,003,911
仕掛品	351,639	575,597
その他	1,363,881	1,413,856
貸倒引当金	3,007	3,000
流動資産合計	24,725,149	24,846,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,710,429	1,712,865
減価償却累計額	965,749	983,909
建物及び構築物(純額)	744,679	728,955
土地	855	855
その他	2,888,097	2,668,801
減価償却累計額	2,247,982	2,047,999
その他(純額)	640,115	620,801
有形固定資産合計	1,385,650	1,350,612
無形固定資産		
のれん	178,023	168,112
ソフトウェア	1,673,554	1,658,613
顧客関連資産	624,000	572,000
その他	5,608	6,147
無形固定資産合計	2,481,186	2,404,872
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779,498	9,103,587
敷金及び保証金	1,433,233	1,438,273
繰延税金資産	16,680	17,837
その他	237,322	225,569
貸倒引当金	19,502	12,524
投資その他の資産合計	10,447,232	10,772,743
固定資産合計	14,314,070	14,528,228
資産合計	39,039,219	39,375,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,448	1,415,376
1年内返済予定の長期借入金	11,472	6,672
1年内償還予定の社債	8,000	-
未払金	1,326,754	809,781
未払法人税等	854,922	664,169
賞与引当金	238,574	861,311
品質保証引当金	65,617	69,411
プロジェクト損失引当金	254,804	553,597
その他	2,487,069	2,336,956
流動負債合計	6,552,663	6,717,276
固定負債		
長期借入金	3,320	1,096
資産除去債務	406,303	406,369
繰延税金負債	1,635,440	1,437,165
その他	145,237	162,783
固定負債合計	2,190,301	2,007,414
負債合計	8,742,965	8,724,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	4,000,000
資本剰余金	2,525,165	-
利益剰余金	23,232,499	23,388,220
自己株式	1,493,579	1,581,327
株主資本合計	25,685,901	25,806,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598,333	4,823,650
繰延ヘッジ損益	586	505
為替換算調整勘定	11,432	11,638
その他の包括利益累計額合計	4,610,352	4,835,795
非支配株主持分	-	7,673
純資産合計	30,296,254	30,650,360
負債純資産合計	39,039,219	39,375,051

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	10,850,850	11,027,828
売上原価	6,293,786	6,420,629
売上総利益	4,557,063	4,607,199
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,383	121,641
給料及び賞与	1,168,878	1,173,572
研修費	27,196	48,288
研究開発費	85,439	136,766
減価償却費	83,643	94,730
採用費	82,258	104,676
その他	1,205,463	1,272,669
販売費及び一般管理費合計	2,765,264	2,952,345
営業利益	1,791,799	1,654,854
営業外収益		
受取利息	264	339
受取配当金	40	34
持分法による投資利益	19,128	6,953
為替差益	6,577	-
その他	1,774	1,878
営業外収益合計	27,785	9,206
営業外費用		
支払利息	1,791	132
為替差損	-	941
営業外費用合計	1,791	1,074
経常利益	1,817,793	1,662,986
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	175,312	-
特別損失合計	175,312	-
税金等調整前四半期純利益	1,642,481	1,662,986
法人税等	567,045	507,508
四半期純利益	1,075,435	1,155,478
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,535	1,147,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,900	7,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753,076	225,317
繰延ヘッジ損益	1,332	81
為替換算調整勘定	108,883	155
持分法適用会社に対する持分相当額	76	50
その他の包括利益合計	863,368	225,442
四半期包括利益	1,938,804	1,380,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,926,883	1,373,247
非支配株主に係る四半期包括利益	11,921	7,673

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
減価償却費	191,907千円	263,158千円
のれんの償却額	2,529	9,911

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	759,984	17.00	平成30年12月31日	平成31年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月25日 定時株主総会	普通株式	939,065	21.00	令和元年12月31日	令和2年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サー ビス事 業	ビジネス イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー 事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,272,620	1,578,229	10,850,850	-	10,850,850	-	10,850,850
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,866	3,464	18,331	-	18,331	18,331	-
計	9,287,486	1,581,694	10,869,181	-	10,869,181	18,331	10,850,850
セグメント利益又 は損失()	1,763,187	66,006	1,697,180	2,087	1,695,092	96,706	1,791,799

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティン グ&サー ビス事 業	ビジネス イ ン フ ラ ス ト ラ ク チ ャ ー 事 業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	9,088,159	1,939,669	11,027,828	-	11,027,828	-	11,027,828
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,351	2,255	8,606	-	8,606	8,606	-
計	9,094,510	1,941,925	11,036,435	-	11,036,435	8,606	11,027,828
セグメント利益又 は損失()	1,548,056	67,526	1,615,583	3,384	1,612,198	42,655	1,654,854

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円79銭	25円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,063,535	1,147,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,063,535	1,147,804
普通株式の期中平均株式数(株)	44,704,951	44,711,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月14日

フューチャー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。